



令和2年6月16日

令和元年度「全国学生調査（試行実施）」の結果について

文部科学省では、中央教育審議会答申で提言された全国的な学生調査の実施について、令和元年11月25日（月）～12月20日（金）の間、国立教育政策研究所と共同で、全国の大学生を対象とした大規模なアンケート調査を試行実施し、11万人を超える多くの学生から回答をいただきました。

今般、その結果を取りまとめましたので公表します。

1. 趣旨目的

「全国学生調査」は、「学修者本位の教育への転換」を目指す取組の一環として、全国共通の質問項目により、学生目線から大学教育や学びの実態を把握し、大学の教育改善や国の政策立案など、大学・国の双方において様々な用途に活用しようとするものです。

令和元年度は、初回の調査として適切な調査方法や質問項目などを整理・検証することを目的に、試行という位置付けで実施しました。

2. 調査内容

(1) 調査対象

試行実施に参加意向のあった515大学^{※1}に在籍する学部3年生^{※2}（約41万人）

※1 試行実施では、調査方法や質問項目などを整理・検証し、学生調査の制度設計の確立を目的とすることから、全大学（764大学）に対して試行実施へ参加協力の可否等について意向確認を実施し、67.4%の大学から参加意向の回答。

※2 標準修業年限が5年又は6年の学部は、4年生が対象。

(2) 調査方法

インターネット（WEB）調査（スマートフォンでも回答可能）

(3) 質問項目

大学で受けた授業の状況、大学での経験とその有用さ、授業期間中の平均的な1週間の生活時間、知識や能力を身に付けるために大学教育は役に立っているか等、全36問（その他、自由記述（任意）2問）

3. 結果概要

(1) 全体の回答状況

対象大学	対象大学数	対象学部数	対象学生数	有効回答者数	有効回答率
全 体	515大学	1,689学部	407,014人	111,051人	27.3%
集計基準※ 合致学部	420大学 (81.6%)	1,103学部 (65.3%)	274,428人 (67.4%)	102,104人 (91.9%)	37.2%

※学部単位で「有効回答者数が30以上かつ有効回答率が10%以上」又は「有効回答率が50%以上」を集計基準として設定

<大学規模※別の回答状況>

大学規模	対象大学数	対象学生数	有効回答者数	有効回答率
1,000人以上	132大学	273,478人	58,213人	21.3%
1,000人未満 500人以上	96大学	68,793人	26,034人	37.8%
500人未満 250人以上	111大学	39,173人	15,571人	39.7%
250人未満	176大学	25,570人	11,233人	43.9%

<学部規模※別の回答状況>

学部規模	対象学部数	対象学生数	有効回答者数	有効回答率
400人以上	260学部	163,399人	32,610人	20.0%
400人未満 200人以上	498学部	141,653人	40,504人	28.6%
200人未満	931学部	101,962人	37,937人	37.2%

※規模については、大学・学部ともに学部3年生又は4年生の在籍者数

<有効回答率別の大学数・学部数>

有効回答率	対象大学数
80%以上	29大学
60%以上80%未満	72大学
40%以上60%未満	111大学
20%以上40%未満	162大学
20%未満	141大学

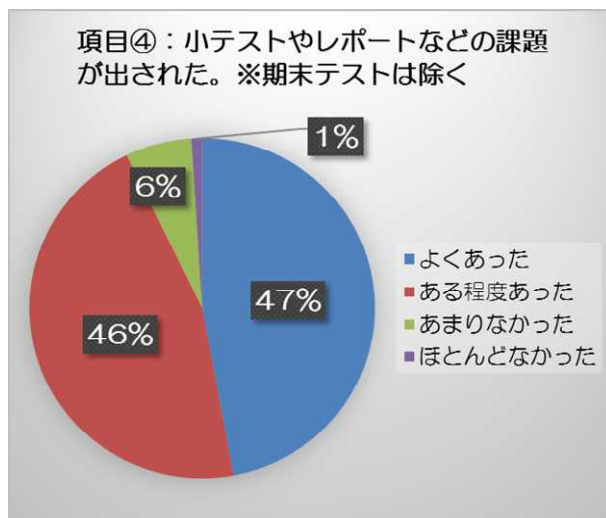
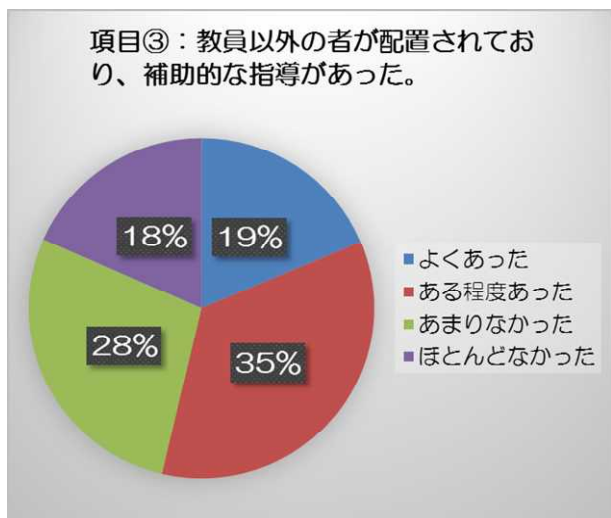
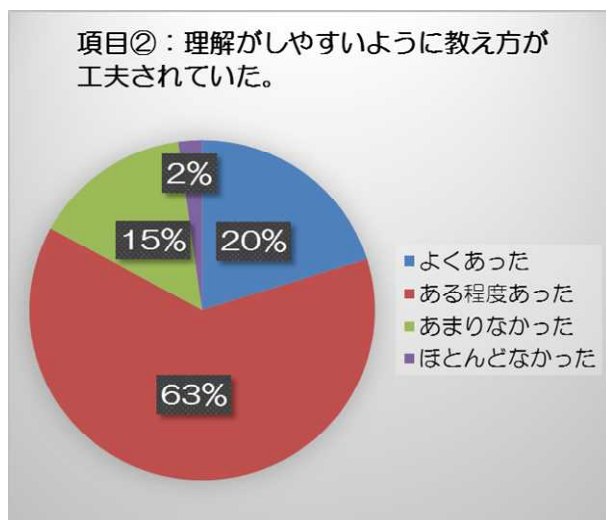
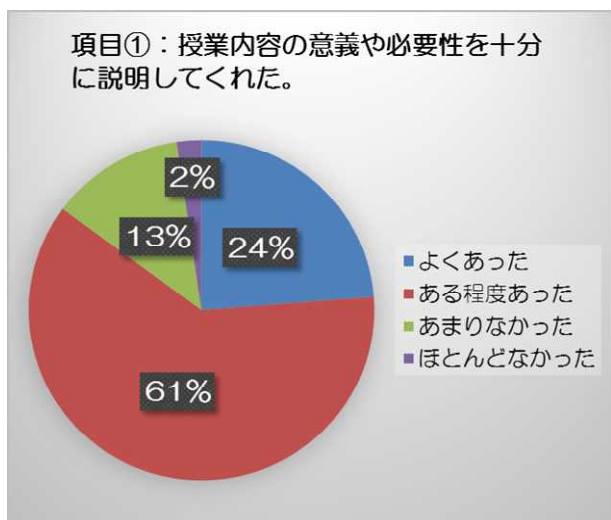
有効回答率	対象学部数
80%以上	106学部
60%以上80%未満	177学部
40%以上60%未満	312学部
20%以上40%未満	445学部
20%未満	649学部

＜各質問項目の回答選択割合＞

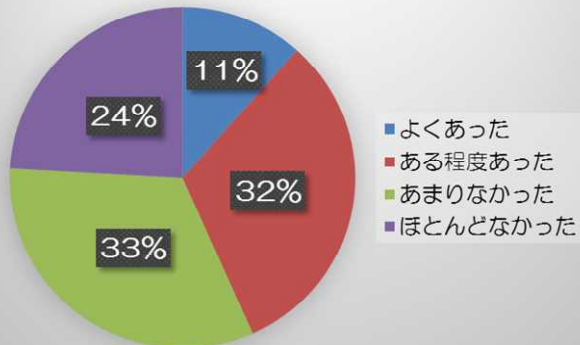
(注) 回答選択の実数については、別添資料編参照

問1 大学に入ってから受けた授業では、次の項目はどれくらいありましたか。

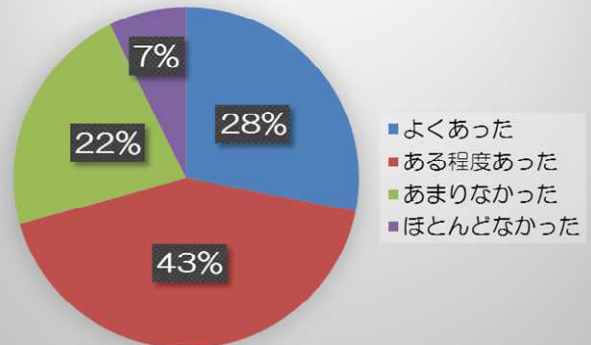
授業内容の意義や必要性の説明（85%）、小テストやレポートなどの課題が出された（93%）等については、「よくあった」、「ある程度あった」という割合が高かったが、適切なコメントが付されて提出物が返却された（43%）、主に英語で行われる授業（33%）については割合が低かった。



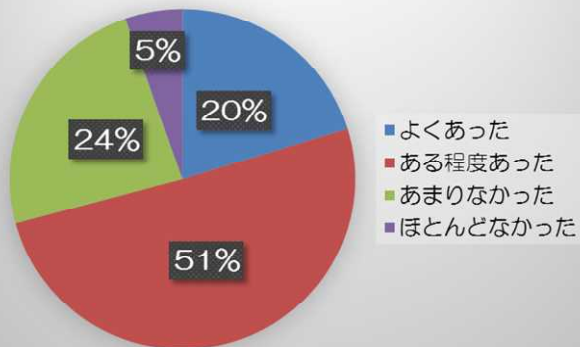
項目⑤：適切なコメントが付されて課題などの提出物が返却された。



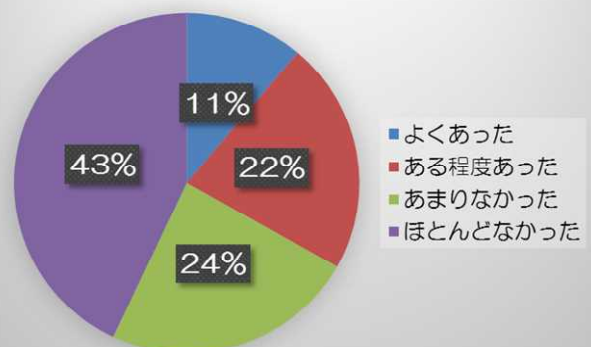
項目⑥：グループワークやディスカッションの機会があった。



項目⑦：教員から意見を求められたり、質疑応答の機会があった。

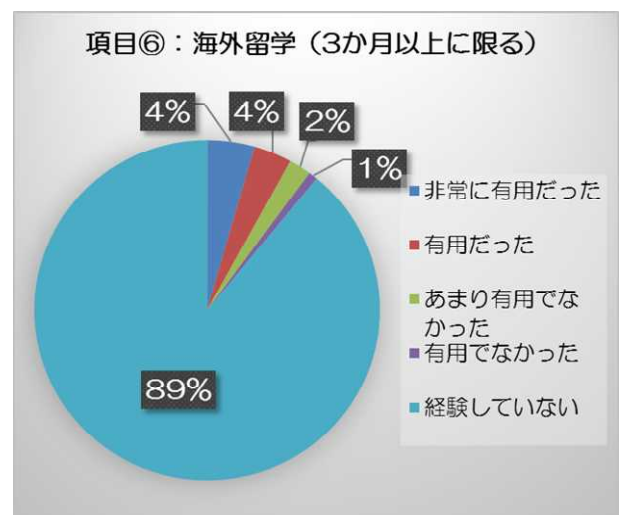
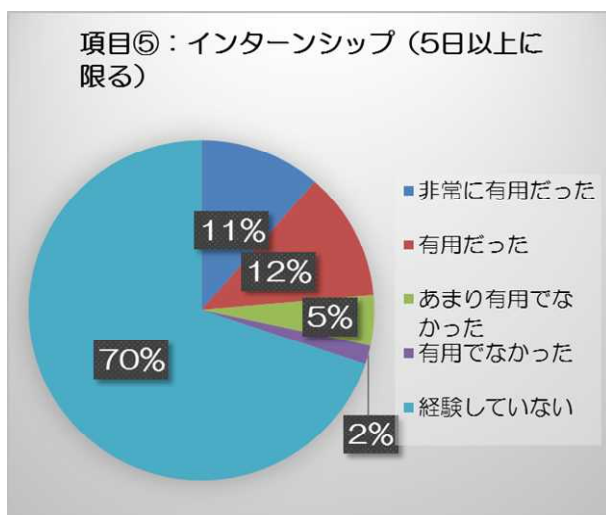
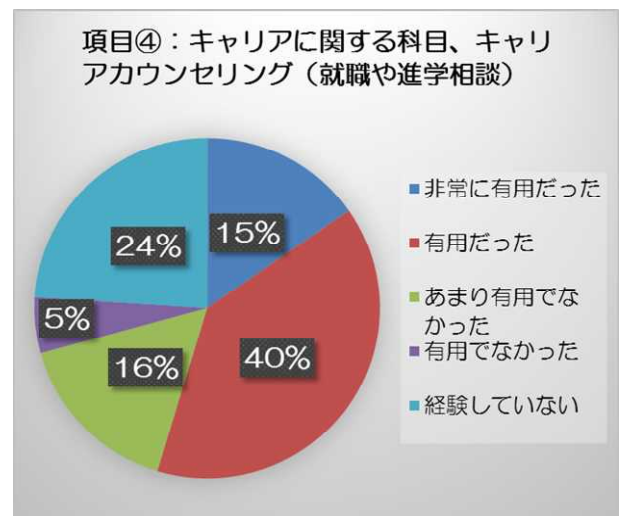
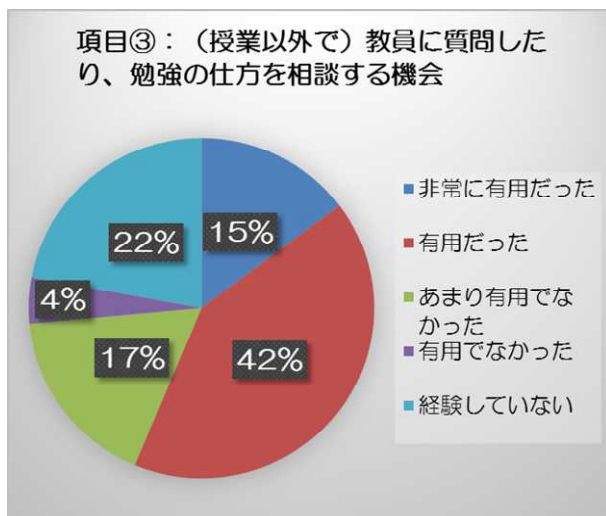
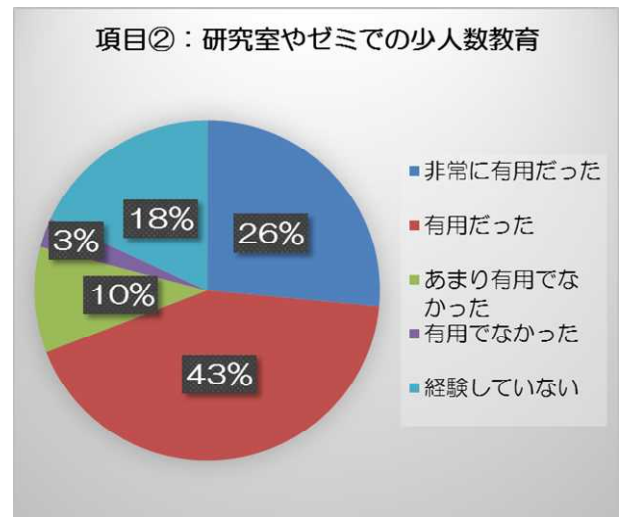
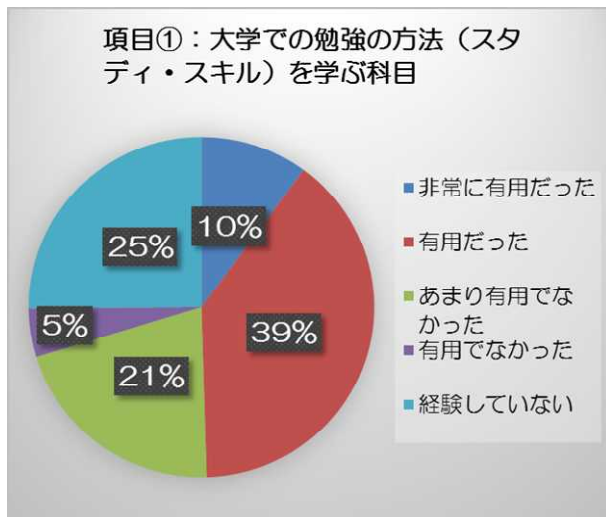


項目⑧：主に英語で行われる授業（語学科目は除く）があった。

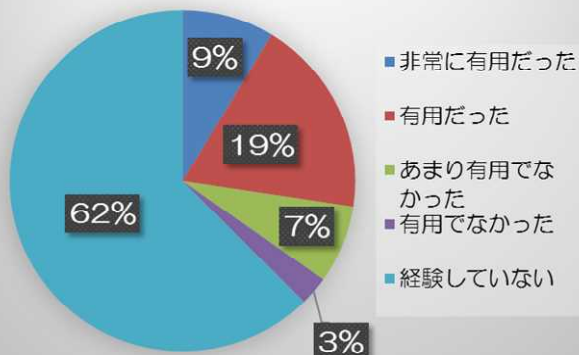


問2 大学に入ってから次のような経験はありましたか、その経験は有用でしたか。

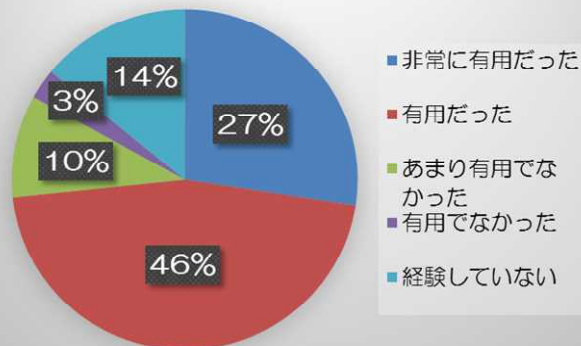
研究室やゼミ（69%）、図書館等を活用した学習（73%）等については、「非常に有用だった」、「有用だった」という割合が高かったが、5日以上インターンシップ（70%）、3か月以上の海外留学（89%）については、「経験していない」という割合が高かった。



項目⑦：（学内で）自分とは異なる国の学生との交流



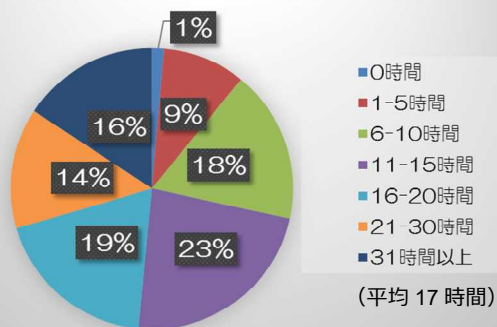
項目⑧：図書館やアクティブラーニングスペースなど大学施設を活用した学習



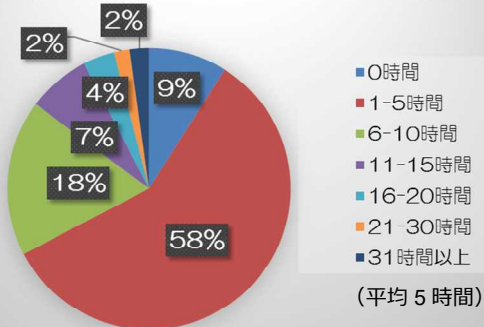
問3 授業期間中の平均的な1週間（7日間）の生活時間

授業への出席は16時間以上が49%、授業に関する学習は5時間以下が67%。部活動・サークル活動は0時間が56%、アルバイト等は11時間以上が49%。趣味/娯楽等は10時間以下が63%、スマートフォンの使用は11時間以上が48%。

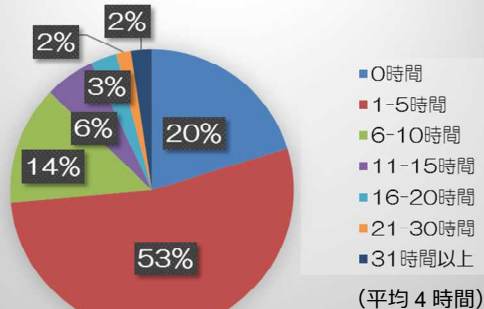
項目①：授業（実験・実習含む）への出席



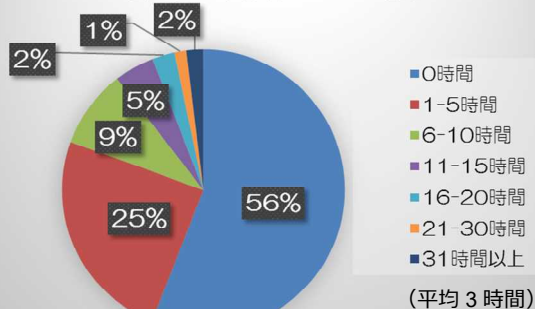
項目②：予習・復習・課題など授業に関する学習

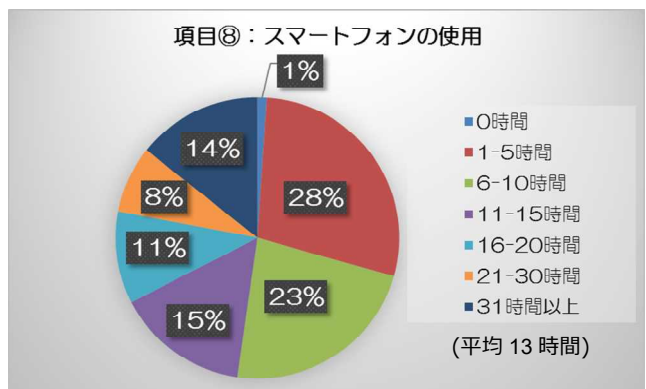
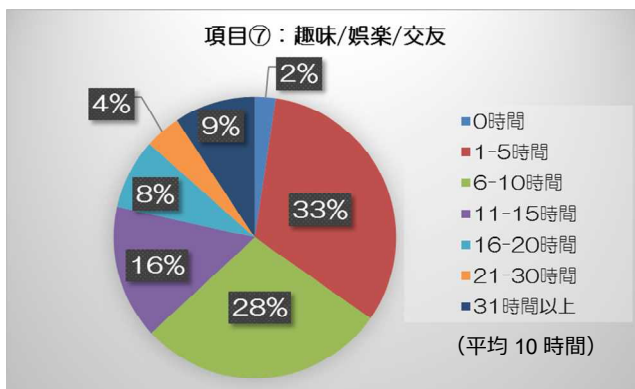
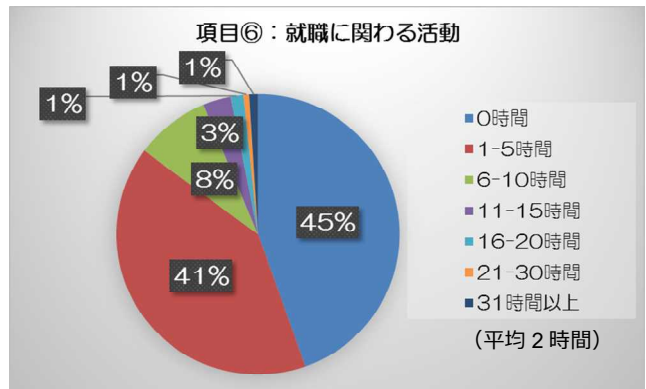
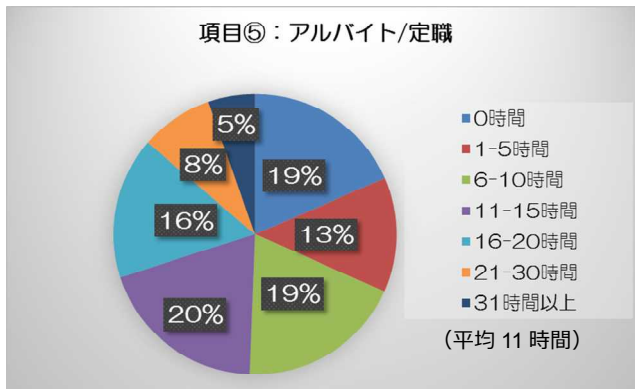


項目③：授業以外の学習



項目④：部活動/サークル活動

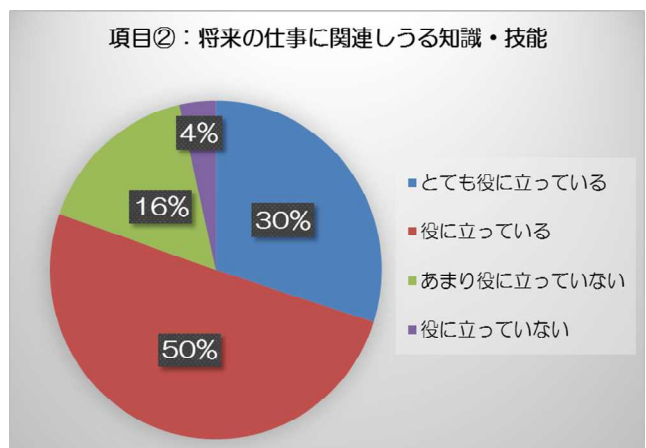
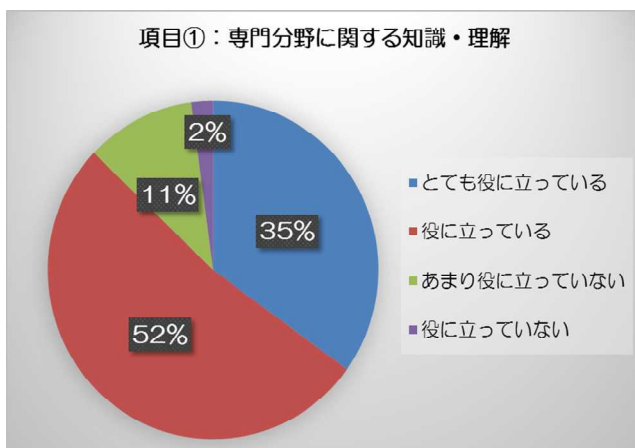




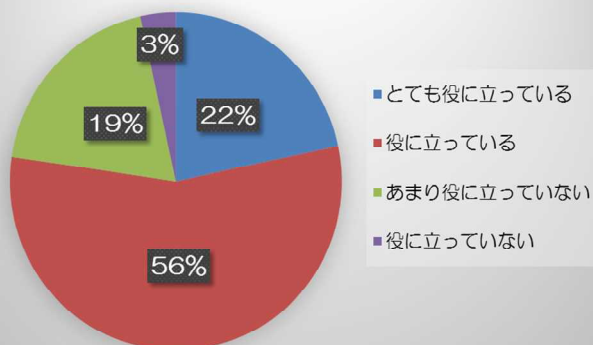
※平均の値については、1-5時間を「3時間」、6-10時間を「8時間」、11-15時間を「13時間」、16-20時間を「18時間」を、21時間-30時間を「25時間」、31時間以上を「33時間」として、0時間の者は母数（在籍者）から除かずに算出。

問4 次の知識や能力を身に付けるために、大学教育は役に立っていると思いますか。

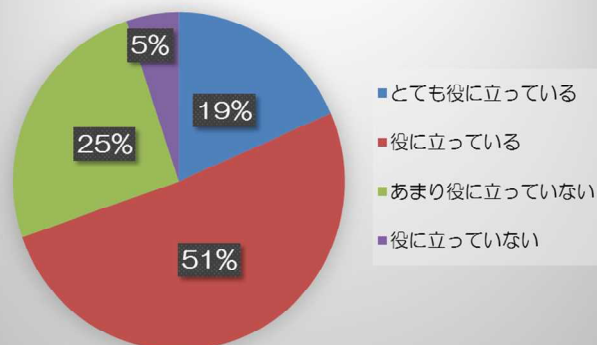
専門分野に関する知識（87%）、将来の仕事に関連しうる知識（80%）、多様な人々と協働する力（80%）、幅広い知識（83%）等については「とても役に立っている」、「役に立っている」という割合が高かったが、外国語を使う力（30%）、統計数理の知識・技能（45%）については割合が低かった。



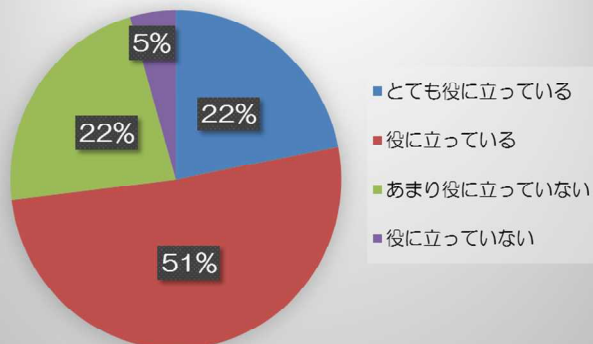
項目③：文献・資料・データを収集・分析する力



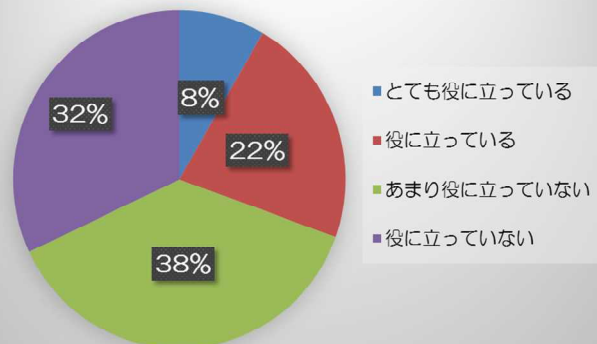
項目④：論理的に文章を書く力



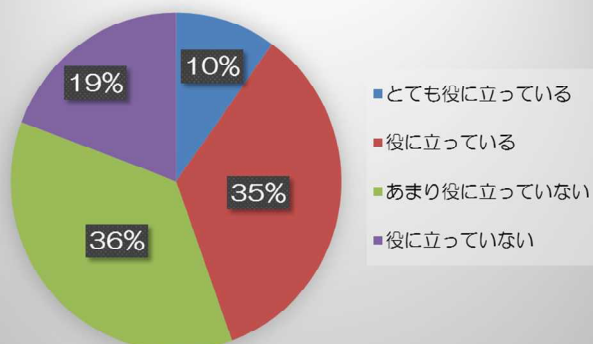
項目⑤：人に分かりやすく話す力



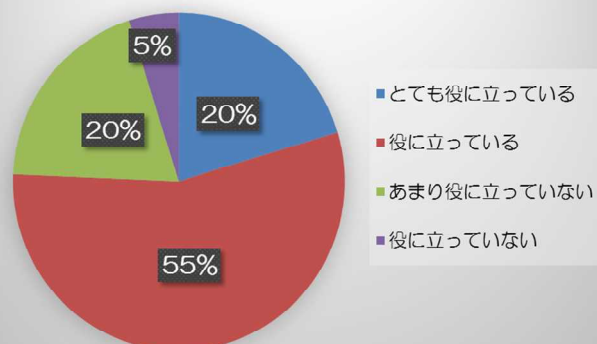
項目⑥：外国語を使う力

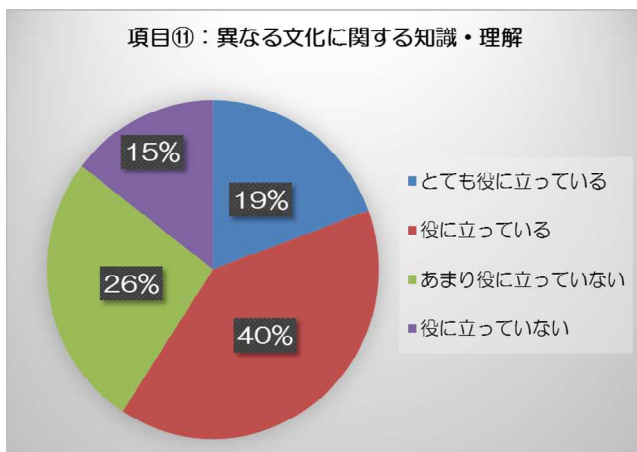
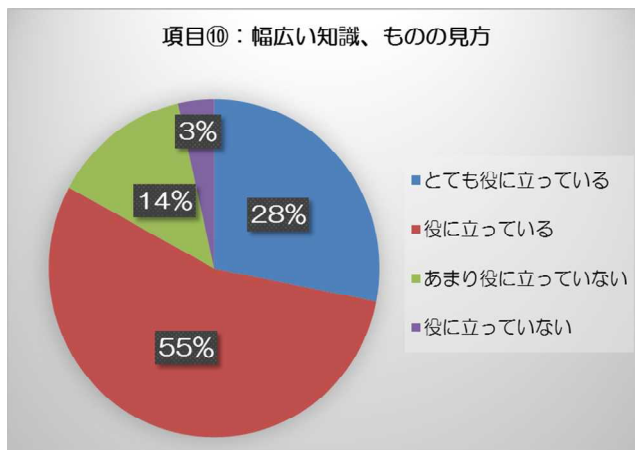
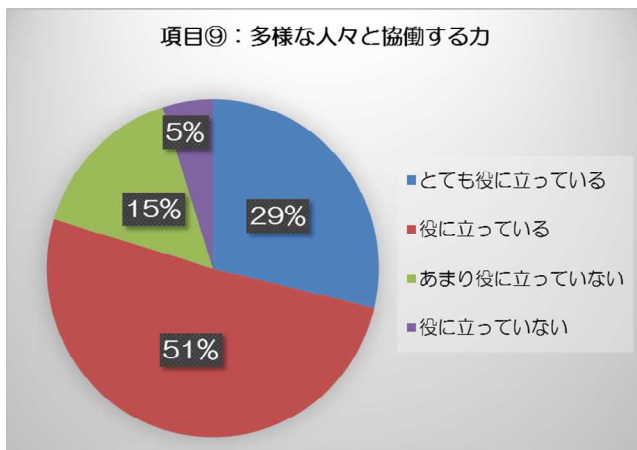


項目⑦：統計数理の知識・技能



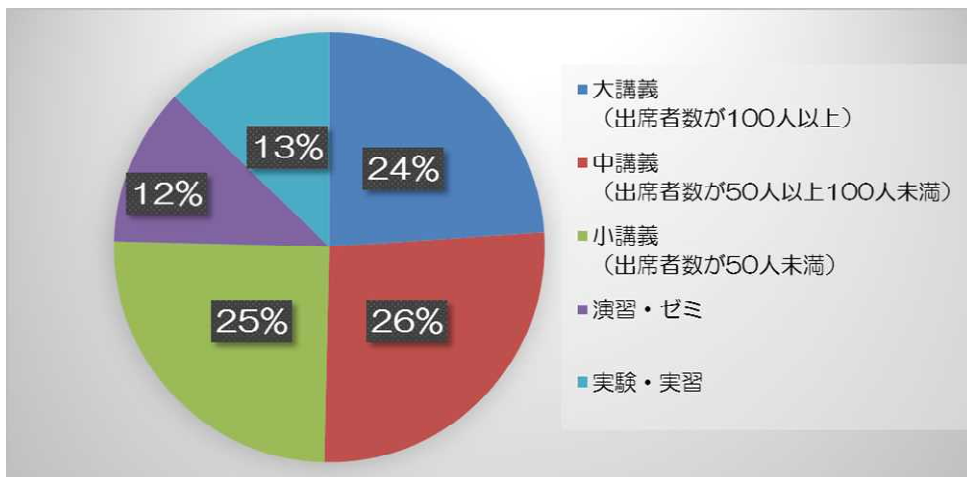
項目⑧：問題を見つけ、解決方法を考える力





問5 これまでに受けた授業の形態

50人以上の中講義、大講義が合わせて50%、50人未満の小講義、演習・ゼミ、実験・実習が合わせて50%であった。



さらに、(1) について、各大学における把握・分析に資するよう、以下 (2) ~ (6) の集計を行った (別添資料編参照)。

(2) 設置者別の回答状況 (集計基準合致学部)

(3) 学部規模別の回答状況 (集計基準合致学部)

(4) 学部分野別の回答状況 (集計基準合致学部)

(5) 設置者別と学部規模別の回答状況の組み合わせ (集計基準合致学部)

(6) 学部分野別と学部規模別の回答状況の組み合わせ (集計基準合致学部)

なお、(2) ~ (6) の集計に当たっては、データの代表性を確保する観点から、学部単位で「有効回答者数が30以上かつ有効回答率が10%以上」又は「有効回答率が50%以上」を集計基準として設定し、当該集計基準に合致した学部の学生による回答のみを集計対象とした。

<集計基準合致学部の回答状況> (再掲)

対象大学数	対象学部数	対象学生数	有効回答者数	有効回答率
420大学	1,103学部	274,428人	102,104人	37.2%

4. 試行実施結果を踏まえた課題等

(1) 調査方法・対象について

大学での学習経験や身に付いた能力について学生の自己認識を確認する観点から、学部3年生等を対象として実施したところ、対象学生の27.3%（約11万件）から回答があったことから、実態を把握する上で一定の回答数は得られたものとする。

一方、参加大学の約2割（95大学）、参加学部の約3割（586学部）から、集計対象となる基準に届く回答数を得られなかった。また、大規模の大学・学部では、回答率が低くなる傾向にあり、回答率を上げるための方策を検討する必要がある。

また、調査対象学年の考え方や、短期大学の学生を対象にするかなどについては、今回の試行実施結果を踏まえ、関係者・有識者から意見を聴取し検討する。

(2) 回答方法について

インターネット（WEB）調査として実施したが、学生の回答方法はスマートフォンが9割以上を占め、自由記述には紙による調査よりも回答しやすかったとの意見が多数あったことから、調査方法は適切だったと考える。また、個人を特定できない形式にしたことにより自由記述が記載しやすかったとの意見もあり、実際に有効回答者数の約3分の1（延べ約4万件）から自由記述の回答があった。

一方、今回調査は日本語表記のみであったため、自由記述には英語で見られるようにしてほしいとの意見があったことから、英語表記の可能性を含め、回答方法の利便性向上を検討する。

(3) 質問項目について

学生の回答負担などを考慮して質問項目を36問に厳選したところ、回答時間は平均6分程度となり、自由記述には負担感は小さかったとの意見が多数あったことから、項目数は過剰ではなかったと考える。

一方、大学での経験とその有用さに関する質問項目のうち、「インターンシップ（5日以上に限る）」、「海外留学（3か月以上に限る）」については、「経験していない」の回答割合が高くなったことから、質問の内容について検討する必要がある。

その他、自由記述では、「抽象的な質問が多い」、「『役に立っていると思いますか。』という質問では回答しにくい」、「『大学に入ってから受けた授業の形態』を割合で表すことは難しい」などの意見があったことから、質問項目の改善・追加等について関係者・有識者から意見を聴取し検討する。

(4) 調査結果の取扱いについて

今回調査は、適切な調査方法や質問項目などを整理・検証することを目的に、試行という位置付けで実施したため、公表内容は「学生調査の実施に関する有識者会議」における検討結果に基づき、(1) 全体の回答状況及び集計基準を満たす学部の回答を(2) 設置者別、(3) 学部規模別、(4) 学部分野別、(5) 設置者別と学部規模別の組み合わせ、(6) 学部分野別と学部規模別の組み合わせにより整理したものとした。

なお、集計基準の設定や学部規模の区分方法、その他の組み合わせ方法等については、今回の施行実施における大学・学部ごとの回答状況(回答数、回答率)の傾向を勘案しつつ、引き続き有識者から意見を聴取し検討する。

また、各大学において調査結果を教育の改善に活用できるよう自大学の回答のみを個別に送付したところ、参加大学からは教授会・教学委員会等での周知、FD・SD研修会での利用、IR部門による分析などに活用したいとの意見があった。今後、より適切な公表内容・方法について関係者・有識者から意見を聴取し検討する。

(5) 今後の対応

文部科学省としては、大学における「学修者本位の教育への転換」をするための施策を実施する上での参考資料とするとともに、今回明らかになった調査実施上の課題を踏まえ、「全国学生調査」の本格実施に向けた検討を行う。

<p><担当> 高等教育局高等教育企画課 課長 牛尾 則文 (内線 2476) 課長補佐 奥井 雅博 (内線 3330) 係長 大和田 亮 (内線 2483) 電話：03-5253-4111 (代表)、03-6734-3332 (直通)</p>
--

	イギリス① 	イギリス② 	アメリカ 
調査機関	英国高等教育統計機構(HESA)	民間調査機関(MORI) ※学生局(OfS)の委託調査	全米教育統計センター (NCES)
調査名称	・2002～2016年: Early-DLHE/ Longitudinal-DLHE調査 ・2020年～: 'New DLHE' review (2019年 現在は移行期間)	「全国学生教育満足度調査」(NSS-National Student Survey)	「ハイスクール卒後調査(HS&B)」、「大学卒 後調査(B&B)」 (※卒業生調査)
調査対象等	・Early-DLHE/Longitudinal-DLHE調査: 卒 業後6か月及び卒業後3年半が経過し た学生。 ※2002年から毎年、2006年から隔年で 実施。 ・'New DLHE' review: 卒業後15か月が 経過した学生。	全英403の大学・高等教育機関及び継続教 育カレッジの最終学年の学生33万人以上 (2019年)。 ※2005年から毎年実施	連邦奨学金事業の利用資格がある全米の中 等後教育機関(学位授与機関のほとんどが 含まれる)。 ※HS&Bは1980年にハイスクールの生徒(第 10学年及び第12学年)だった者を対象に 1980年、1982年、1983年、1984年、1986年、 1992年、1993年に実施、B&Bは1993年、2000 年、2008年、2016年の卒業生を対象にそれ ぞれ3回調査を実施(2000年は1回のみ、 2016年は予定)
調査項目・ 手法	○調査項目: ・Early-DLHE/Longitudinal-DLHE調査: ①卒業後6か月及び3年半までの仕事 と学業の状況(就業しているか、就学し ているか)、②産業・職業、③年収、④ 職業選択に対する満足度、⑤専攻分野 別就職率及び失業率 等 ・'New DLHE' review: 項目は未公表(初 回調査は2018年12月に終了し、調査結 果は2020年春に公表予定)	○調査項目: ①自分のコース(専攻課程)の 教授指導、②学習の機会、③評価とフィード バック、④学習支援、⑤コースの運営、⑥学 習資源、⑦学習環境(教員や他の学習者と の関係)、⑧学習者の声、⑨学生団体の活 動、⑩総合的な満足度 ○調査手法: オンライン調査(回答は任意)	○調査項目: ・HS&B: 総合学力テスト、家庭における教育 支援、進学と奨学金、就職と賃金、労働環境 と福利厚生、対象者の社会経済的背景 等 ・B&B: 就職状況(特に教員となった者は詳細 に調査)、収入及び債務の返還、大学院への 進学・在学状況、学士課程在学時の専攻等、 対象者の社会経済的背景 等

各国における主な卒業生・学生調査の概要について②

	オーストラリア 	ドイツ 	フランス 	中国 
調査機関	教育科学訓練省 (DEST) 【※データベース】 (QILT-Quality Indicators of Learning and Teaching)	ドイツ高等教育学術研究センター (DZHW) ※連邦と各州が共同出資する非営利企業	職業資格調査研究センター (CEREQ) ※教育担当省及び雇用担当省が所管する国立機関	マイコス (Mycos) ※民間調査会社
調査名称	「学生実態調査」(SES) 「卒後状況調査」(GOS)	「大学修了者パネル調査」 ※連邦教育研究省が助成	「『世代』調査」	「中国大学生就職報告」 ※2009年より毎年発行
調査対象・手法等	<ul style="list-style-type: none"> ・SES : 学部生及び非学位授与機関在学者の合計約30万人 (2019年)。 ・GOS : 大学及び非学位授与機関の卒業生の合計約12万人 (2018年)。 <p>※ SES : 学部学生対象の年次調査 (UES) の調査対象を2015年に拡大 ※GOS : 「卒後進路調査」(GDS) の調査対象を2016年に拡大</p>	<p>1989年から4年おきに、無作為抽出した当該年度の大学修了者の1年後、5年後、10年後を調査(直近の調査対象は2017年度修了者)。</p> <p>※2005年度修了者の調査では、1年後 : 約1万2,000人(回収率24.7%)、5年後 : 約6,500人(同60.5%)、10年後 : 約4,300人(同66.3%)</p>	<p>3年おきに、新たに離学した世代を調査。</p> <p>※3年おきに新たに離学した世代について3、5、7年等の間隔で調査を実施</p>	<p>30の省・自治区・直轄市の、30.3万人の高等教育卒業生(本科課程卒業生 : 15.2万人、専科課程卒業生 : 15.1万人)(※2018年度、卒業後半年経過した者)。</p> <p>※2006年から毎年実施</p>
調査項目	<p>○調査項目 :</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SES : ①学生のスキル開発、②学習の実態、③教育の質、④学生支援、⑤学習リソース ・GOS : ①スキルの活用、②給与、③進学状況、④履修科目への満足度、⑤卒業生の給与の中央値、⑥機関別の状況 	<p>○調査項目 :</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修了1年後 : 在学中の経験(留学、アルバイト等)、学修に対する評価、進路選択、就職活動、就業状況 等 ・修了5年後 : 現況、就業状況、研修・生涯学習活動の状況 等 ・修了10年後 : 現況、就業状況、研修等の学習活動の状況、家庭の状況 等 	<p>○調査項目 :</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学位・資格取得状況 ・雇用状況 <p style="text-align: right;">等</p>	<p>○調査項目 :</p> <ul style="list-style-type: none"> 高等教育卒業生の ・就職率、離職率 ・フルタイム勤務者比率 ・賃金 ・起業率 ・大学院進学率 ・留学状況 ・出身校満足度 <p style="text-align: right;">等</p>